



まちの 平成 19 年度 方針と予算



本会議で市長説明する新宮市長

「住みやすさが実感できるまち、にぎわいあふれるまち室蘭の実現に向け、取り組んでいきます」。新宮市長は第1回市議会定例会初日の本会議で、市長説明しました。その概要と平成19年度予算の主な内容についてお知らせします。

12年間を
振り返って

ものづくりのまちを推進

本市の基幹産業は、幾多の試練を乗り越え、さらに、長い歴史の中で培った高い技術力を活かして、好調のさなかにあります。そして、このことが「ものづくりのまち室蘭」の底力や存在感につながっており、力強さを感じます。

ものづくり創出支援事業やU・Iターン事業など、中小企業への支援やものづくりの担い手となる優秀な人材を育て、雇用促進と地元定着に努力するとともに、環境産業拠点都市の形成に向け、PCB廃棄物処理事業や関連企業の誘致を進めてきました。そして、ものづくりのまちの原点室蘭港については、フェリー航路や国際定期コンテナ航路の休止などもありましたが、本市の技術力と港の機能を活かしたポートセールスを行い、フェリー航路の利用促進や大型客船の積極的な誘致に取り組み、中央ふ頭周辺や祝津親水緑地など、市民が集い、にぎわう交流空間の創出を進めてきました。

子どもたちが生き生きと育まれる環境づくりの推進

中島保育所の移転改築や特別保育の充実など、保育環境の整備を進め、教育分野においては、海陽小学校や星蘭中学校、地球岬小学校の統合新設により、小・中学校の適正配置に積極的に取り組んできました。そして、放課後児童対策として、仲間づくりの場であるスクール児童館の整備を進めるなど、次代を担う子どもたちが、生き生きと育まれる環境づくりに努めています。



子どもたちの健やかな成長を願い子育てを支援

安心して暮らせる地域福祉の推進

介護保険法の改正や障害者自立支援法の制定など、地域福祉をとりまく環境が変化しています。この制度改正に適切に対応する中、高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して

暮らせるよう、努力しています。

市民協働の推進

まち「ピカ」パートナーの広がりとともに、ここ数年、室蘭の市民力や地域力が芽を出し成長してきましたが、より多くの市民活動を育て、ネットワークの輪を広げるため、まちづくり活動支援補助金の創設や、市民活動の拠点・市民活動センターを開設しました。

市民の心を結ぶサークル都市の推進

市民生活の利便性や産業活動に大きく貢献している白鳥大橋は来年、開通10周年を迎えます。この白鳥大橋を未来へ引き継ぐ大きな財産として、民間活力による祝津地区の温泉施設をはじめ、中島中央通りや知利別川の整備、東室蘭自由通路や輪西のまちづくり支援など、各地区に特色を持たせた「橋を生かしたまちづくり」を展開し、地域の活力とにぎわいを創出するまちづくりに努めてきました。

また、長年の念願であった胆振支庁合同庁舎の移転改築について、入江地区広域センタービルへの賃貸方式での入居を決定できたことは、議会や市民と力を合わせて取り組んできた大きな成果です。

広域連携の推進

ごみ処理に加え、新たに、共同電

算業務を西いぶり広域連合で推進するほか、広域観光や図書館システムの共同利用などに取り組み、今後の広域連携や将来の合併のあり方について、住民の機運醸成も図ってきました。

行財政改革の推進

まちの生き残りをかけ、市民と一緒にになって、お互いの役割分担を見直す協働改革を進め、人件費や補助金をはじめとする事務事業の見直し、公共施設の統廃合や指定管理者制度の導入などに取り組み、4年連続で収支均衡予算を編成するなど、着実に成果を上げてきました。

予算編成の基本的な考え方

本年は改選の年であり、骨格予算の編成になりますが、地域経済は依然として厳しい状況にあるものと認識しており、継続している公共事業をはじめ、市民生活に直接かわりある施策については、可能な限り予算計上しました。

●一般会計予算の歳入は、地方交付税は減少するものの、所得割や法人税割など市税収入は増加を見込んでいます。

●歳出では、退職者数の増加や共同電算整備に伴う広域連合負担金などの経費増加はありますが、協働改革プランの着実な実行などにより、収

支均衡を保ちました。

主な政策

「5つの柱」

まちづくりの将来展望に立った財政運営と市民生活を支える施策を優先し、

「行財政改革」、

「環境産業・ものづくりのまち」、

「安心・安全に暮らせる地域づくり」、

「まちなか再生」、

「協働のまちづくり」

を柱とした取り組みを進めます。

「行財政改革」

今年「行政改革プログラム2000」後期実施計画である「自治体改革プラン」のスタートの年であり、これまでの協働改革をさらに進め、市民の意識を高めながら、自立可能な財政基盤の確立と協働社会の形成に努めます。

●企業会計などの不良債務等の解消に向け、各会計が徹底した自助努力を行う中、まず土地会計と振興公社、土地開発公社を優先し、19年度末での白鳥台会計の閉鎖、また港湾会計の不良債務の凍結、さらに両公社について、土地の買い戻しを増額するなど、解消計画に基づき、目標を持った取り組みを進めていきます。

「環境産業」 のびのびのまち

環境産業

これまでに集積された工業基盤や物流機能、室蘭工業大学やテクノセンターなどの研究開発機能を活用し、環境産業による都市再生に取り組んでいます。

市内企業では、リサイクルや新エネルギーなど、新分野への取り組みが実を結び、「室蘭ブランド」が次々と芽吹き始めています。

●今年10月のPCB廃棄物処理施設の稼働と同時にオープンするPCB処理情報センターで、地元企業の製品や技術力の紹介、さらに、全国に向けた環境関連情報の発信を行うなど、環境産業拠点形成に向けた取り組みを進めます。



PCB廃棄物処理施設では、試運転を行い10月から北海道・東北地方など15県分を処理する予定です。

のびのび

2007年問題と言われる団塊世代の大量退職が始まります。これまでベテラン労働者が培ってきた、技能やノウハウの継承、さらに次の担い手である優秀な技術者を養成・確保していくことが、本市のものづくり基盤強化のために極めて重要な課題です。

●ものづくり創出支援事業を通して、新たに企業が行う、技術や技能習得の研修等を支援するとともに、女性のものづくり分野への就業を促進するため、雇用状況の把握や分析を行うながら、U・イターン事業の活用や、室蘭工業大学との連携も視野に入れた就業支援事業の展開を検討し、室蘭を担う人づくりに努めます。

「安心・安全に暮らせる」 地域づくり

ここ数年、特に地方においては、医師の確保が極めて困難であり、看護師不足も深刻な問題です。

●西胆振地域のセンター病院として使命と責任を担う市立病院の医師確保に努め、また、市立室蘭看護専門学校のある方について検討を進めるなど、地域医療を支える人材の確保・充実に努めます。

●市民が安心して暮らせる環境づくりを目指します。公共施設への

のAED設置や、消防

本輪西支署に高規格救急車を導入します。

さらに体育館の競技場改修を進めます。



最新設備を搭載できる救急車を本輪西支署に配備

●障害者福祉では、自立支援法の施行に伴い、利用者負担や施設運営の経営不安などの課題があることから、国の措置に基づく負担軽減策などを実施し、今年度中に策定する「障害福祉計画」を推進して、住みなれた地域の中で、自立した生活が送れるよう支援します。

●高齢者福祉では、一人暮らしの高齢者が安心して暮らせる環境づくりに向け、地域や事業者などと協力しながら、異変や不安などを早期に発見する仕組みづくりに取り組むほか、社会的に関心が高い認知症について、正しい理解や予防の啓発、相談体制の強化など、総合的な対策を進めます。

また、国による療養型病床の縮小が計画される中、地域で安心して介護が受けられるよう、グループホームなど、地域密着型サービスの展開を促進します。

●老朽化が著しい障害児療育施設や敬老荘は、早急な整備を進めていく必要があるため、できるだけ早い時期に具体的な取り組みを図り、安心

して生活できる環境の実現を目指します。

●少子化対策では、保育環境の向上や、保育需要の拡大に対応した施設整備を図るため、「保育所計画」の策定を進めるほか、スクール児童館を本輪西・水元・地球岬小学校に開設します。

●中島・日新小学校、鶴ヶ崎・東中学校の統合校の建設を進めるなど、教育環境の充実に努めます。

●いじめや不登校などの対応として、新たに武揚小学校に適応指導教室を開設し、学校と連携を図りながら、適切な相談や指導などを行います。

「まちなか再生」

商業環境の整備や生活の利便性向上など、地域の特性を活かしたまちづくりの取り組みを進めます。

●中央地区商店街整備や中島地区の複合施設整備に向けた取り組みを支援しながら、芸術、文化、交流など、まちなかにおける新たな機能導入について、商店街と連携し、検討を進めます。

●フェリーの利用や客船誘致を積極的に進め、室蘭を訪れた人に、まちを「知ってもらう」、そして「歩いてもらう」ため、市民団体やボランティアと連携を図り、地域との交流事業を進めながら、「海からの交流人口」の拡大に努めます。

●パイ（買）地域運動については、各種団体によるPR活動や全市的な大売出しを行うなど、商業者が主体となった取り組みも動き出しており、引き続き活動を支援していきます。

●自由通路が開通する東室蘭駅周辺地区において、駅前広場や駐車場の整備とともに、新サービスセンターの開設備を進め、潤いある公共空間づくりに努めます。

●入江地区広域センタービルについては、周辺商店街との連携にも配慮し、土地利用の促進や地区のにぎわいが図られるよう取り組みを進めます。

●白鳥新道2期区間については、今後、市民ワークショップの議論を踏まえた中で、新たな方向性について検討するなど、引き続き関係機関と協議します。



白鳥新道2期区間は、市民論議を継続し方向性を検討

●舟見町団地の建て替えや公共用地の民間活用を図るとともに、傾斜地に住む高齢者の平地への住み替えについても、住宅情報の充実など、長期的な視点に立った取り組みを進めます。

●首都圏在住者に対して、「はたらく場所」や「医療の充実」など、本市の優位性を活かした情報発信や室蘭ぐらし体験事業による移住の取り組みを積極的に進めます。

●「まちなか再生プラン」を策定し、中央地区における歴史と文化、中島地区における若者や大学との連携など、地域の資源と個性を活かした取り組みを進めます。

「協働のまちづくり」

まち「ピカ」パートナーや子どもを守る地域運動など、市民協働のまちづくりが育みを見せており、今後もセミナーなどを通じた人材育成や協働に関する情報提供に積極的に取り組み、市民活動センターを拠点とした市民力の輪をさらに広げていきたいと考えています。

また、これからの協働社会の形成に向けては、新しい時代に対応した



まちピカパートナーは120団体を超え、市民協働の輪が広がっている

地域コミュニティの再生を目指す必要があります。

●地域と行政との役割分担、行政の支援体制などについて、相互理解を深めながら、地域自らが課題を解決することが出来る新たなルールや仕組みづくりを検討します。

広域連携への対応

昨年開催したフォーラムでは、西胆振圏域の各市町間による、これまでの歴史的なつながりや相互の信頼感をもとに、「西胆振はひとつ」であるとの共通の思いを確認し、20万人都市の創造に向けた取り組みが、スタートしたと感じています。



西胆振6市町と広域連携を協議 (写真は昨年の西胆振地域連携フォーラム)

●市民参加によるフォーラム開催など、各市町とさらなる一体感の醸成を図りますが、とりわけ登別・伊達市を含めた3市の役割が重要であり、今後も相互連携と交流を強化し、共に発展する圏域の形成を目指します。

住みやすさが実感できるまちにぎわいあふれるまちに

現在、全国的に「大都市と地方の格差」が問題になっており、北海道

においては、人口や企業活動など札幌近郊への一極集中が進む中、西胆振地域の将来を見据えた場合、ここにしかない魅力や優位性を伸ばし、他地域との差別化を図ることが必要です。

そのため、地域連携を一層進め、都市としてのポテンシャルを発揮できる20万人都市の実現が、地域の未来にとって望ましい姿であり、その核となる室蘭の地域力、市民力を、さらに高める必要があります。

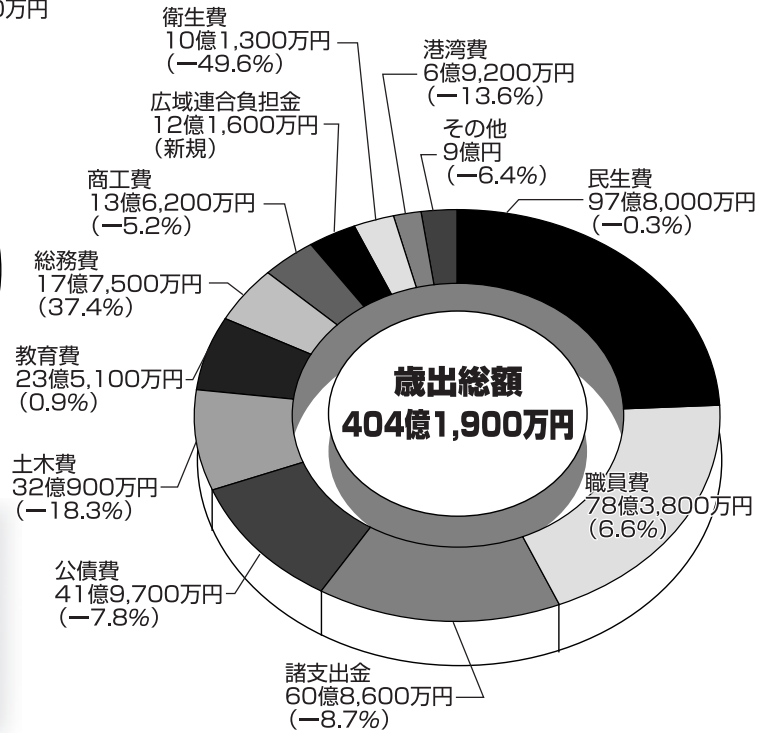
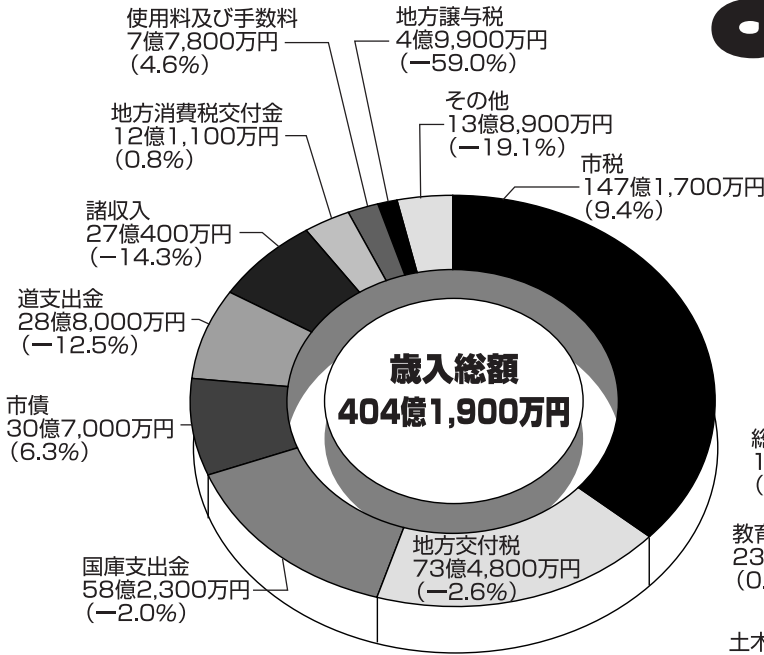
西胆振地域の経済活動や交通体系さらには救急医療体制などにも大きな効果をもたらした白鳥新道2期区間実現への取り組みや、勢いのあるまちなかの創出、また、企業会計など不良債務等の解消を柱とした、行財政改革も進めなければなりません。

室蘭には、苦難の歴史を乗り越えてきた「ものづくりのまち」としての伝統や底力、そして、これまでの市民との協働改革により生まれた大きなエネルギーがあり、それらをもとに、未来を切り開いて行けるものと確信しています。

今年、明治にもものづくりの灯がともってから100年という歴史的な年。この100年の歴史を礎として、ものづくりの力を活かした「元氣なまち室蘭」をさらに発展させ、次世代に誇りを持って引き継ぐため、「住みやすさが実感できるまち・にぎわいあふれるまち室蘭」の実現に向け、取り組みを進めます。

平成19年度 まちの予算

一般会計予算額の内訳 ()内は前年度比



平成19年度予算に見る市民一人当たりの指標

- 個人市民税の税額は → 42,866円
 - 赤字の額は → 220,795円
 - 市の貯金(基金)の額は → 66,173円
- ※平成19年2月末の住民基本台帳人口98,263人で計算。

各会計の予算額

各会計の予算額			区分	予算額	前年度比(%)
一般会計			水道事業	29億5,800万円	-9.8
特別会計			工業用水道事業	800万円	+14.3
国民健康保険	122億8,700万円	+8.1	病院事業	104億6,600万円	-1.4
土地区画整理	3億8,500万円	-29.2	中央卸売市場事業	2億5,100万円	+2.0
住宅事業	12億4,100万円	+44.0	白鳥台開発事業	3億2,900万円	+1395.5
老人保健	119億8,900万円	-6.5	港湾整備事業	4億3,800万円	-5.8
介護保険	56億9,100万円	+2.7	下水道事業	45億3,000万円	+8.4
小計	315億9,300万円	+1.4	小計	189億8,000万円	+0.9
			合計	909億9,200万円	-0.1

予算のポイント



歳入(収入)
市税(個人市民税、法人市民税、固定資産税、たばこ税など)、市の予算を支える最も重要な収入
地方交付税 自治体の財政力に応じて交付される市税に準じた収入。使途は特定されない
諸収入 いずれの歳入科目にも属さないもの。市貯金利子、貸付金元利収入、学校給食費など
国庫支出金 国が市に対して、使途を特定し交付する補助金など
道支出金 北海道が市に対して、使途を特定し交付する補助金など
市債 建設事業などのための長期借入金
その他 自動車取得税交付金などの各種交付金や、基金からの繰入金、土地売却収入など

歳出(支出)
民生費 高齢者、障害者、児童福祉、生活保護などに関する経費
職員費 職員の給料・諸手当など
諸支出金 特別会計への繰出金や貸付金、企業会計への負担金や補助金など
公債費 建設事業などのために借り入れた長期借入金の元金・利子と一時借入金の利子などを支払う経費
土木費 道路、河川、街路、公園などの維持管理、整備などに関する経費
教育費 小・中学校、生涯学習、文化、芸術、スポーツなどに関する経費
商工費 商工業の振興、観光に関する経費
広域連合負担金 ごみ処理や電算業務を共同で実施している西いぶり広域連合への負担金
その他 議会費、労働費、農林水産業費、消防費、災害復旧費など

不良債務等の推移

土地以外の事業	国民健康保険	2億8,600	土地事業	国民健康保険	4億1,000	不良債務等とは、室蘭市の場合、特別・企業会計の累積赤字額の合計を示す、累積資金収支不足の合算額です
	住宅	600		病院	11億900	
	病院	8億6,200		市場	6億2,100	
	市場	6億7,300		下水道	54億2,200	
	下水道	57億2,100		白鳥台	3億1,300	
白鳥台	12億4,200	港湾	93億1,300	港湾	93億1,300	
港湾	93億6,600					
合計	181億5,600	合計	171億8,800	合計	165億2,200	(単位：万円)
平成17年度(決算)		平成18年度(見込み)		平成19年度(見込み)		

主な新規施策と予算

点線後の数字は予算額(単位:万円)
(新)は新規、(拡)は拡充

行財政改革の推進

- ▶新総合計画策定……………(新)314
- ▶特別・企業会計等の不良債務等解消……………(新)85,000

環境産業・ものづくりのまちの推進

- ものづくり
 - ▶ものづくり創出支援事業……………(拡)1,100
- 雇用
 - ▶高校生の就職サポートバック事業……………(拡)21

安心・安全の地域づくりの推進

- 高齢者・障害者
 - ▶障害者自立支援軽減策……………(拡)4,444
 - ▶障害者相談支援事業…(新)1,401
 - ▶後期高齢者医療広域連合準備経費……………(新)3,400

- ▶介護保険(新予防給付事業など)……………(拡)81,925
- 子育て環境
 - ▶保育料の軽減(徴収基準の改定など)(拡)
 - ▶児童手当の拡充……………(拡)56,979
 - ▶スクール児童館運営管理(新たに3小学校で開始)……………(拡)4,518
- 防犯
 - ▶子どもを守る総合対策…(拡)230



- 保健・医療
 - ▶AED導入……………(新)25
- 情報化
 - ▶西いぶり広域連合負担金(共同電算処理)……………(新)14,448
 - ▶共同電算ネットワーク整備……………(新)3,050
- 基盤整備
 - ▶望洋台霊園墓地造成…(新)6,675
 - ▶市営住宅アスベスト対策……………(新)7,164

○教育環境

- ▶看護専門学院整備……………(新)1,089
- ▶鶴ヶ崎・東中学校統合校建設……………(新)234
- ▶小中学校教員用パソコン整備……………(拡)1,280(5年賦で購入)
- ▶スケートリンク活用事業……………(新)219
- ▶適応指導教室設置……………(拡)794
- ▶学校給食センター給食費管理システム等更新……………(新)1,973(5年賦で購入)

○私学への支援

- ▶私立高等学校(整備費補助、振興補助)……………(拡)1,690
- ▶私立幼稚園(就園奨励費補助、振興補助)……………(拡)7,709

○生涯学習

- ▶体育施設整備(体育館競技場床、暖房設備など)……………(拡)14,940



- ▶文化センター整備(舞台照明用設備の更新など)……………(新)3,528